

(別紙様式1)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県

農業委員会名： 益子町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,265
自給の農家数	431
販売農家数	834
主業農家数	175
準主業農家数	206
副業的農家数	453

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業業者数(人)
農業就業者数	1,264
女性	622
40代以下	93

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	157
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	6
農業参入法人	9
集落営農経営	5
特定農業団体	
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,336	1,173	1,173			2,509
経営耕地面積	1,074	600	600			1,674
遊休農地面積	53	45	45			98
農地台帳面積	1,336	1,173	1,173			2,509

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積 2, 509ha	これまでの集積面積 1, 241ha	集積率 49.46%
課 題	農業従事者の減少と高齢化による遊休農地の増加、山間部には鳥獣被害が出るなど、集積を進められない地域が発生してきている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 25ha (うち新規集積面積 25ha)
	目標設定の考え方: 昨年度と同等の目標値
活動計画	関係機関との農地情報の共有化を図り、農地利用集積円滑化事業の活用により集積の促進を図る

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0. 5ha	0ha	1. 3ha
課 題	土地の賃貸や農機具の購入などのハードルが高く、親元就農以外の新規参入者はほとんどいない		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	農地の利用意向調査などを通し、第三者が借受可能な農地の把握に努める		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 509ha	98ha	3.91%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足により、今後遊休農地が増える恐れがあるため担い手・借り手の確保が必要		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 5ha		
	目標設定の考え方:年間の解消可能な見込み面積		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		25人	7月～9月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期	10月～11月
		調査方法	調査員が地籍集成編纂図を基に道路からの目視等により全筆調査を行い、その結果を地図等に記入し整理する
その他	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 509ha	0. 13ha
課 題	農地転用規制の周知や日常的な農地パトロール等による違反転用防止が必要	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活動計画	広報誌による啓発、日常的な農地パトロールの実施により違反転用を防止する
------	-------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入